

News Release

**2016年アジアパシフィックにおける
金融セクターM&Aの状況**

金融セクターの2016年のM&A取引件数は174件、取引金額は436億ドルと、2015年の取引金額703億ドルを大きく下回る。取引件数は10%減、取引金額は38%減。

デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社(本社:東京都千代田区 代表執行役社長:烏野 仁)は、「2016年アジアパシフィックにおける金融セクターディールの状況」レポートの結果を公表する。本レポートでは、銀行、リース会社、クレジットカード会社、自動車・消費者・不動産・マイクロファイナンス関連の金融会社を分析対象とし、アジアパシフィックの金融サービスセクターにおけるM&A取引(株式譲渡、事業譲渡、およびローンポートフォリオ取引)に焦点を当て、纏めている。昨年に引き続き第2回目となる本レポートには、新たに対象地域にカンボジア、インド、およびマレーシアを加えた。

本レポートでは、アジアパシフィックの金融セクターディールの概況を総評しているほか、アジア各国^{※1}における、2015年と2016年のディールの比較、マクロ経済、銀行業界および2016年のマーケット概観について、国別に分析し、解説している。

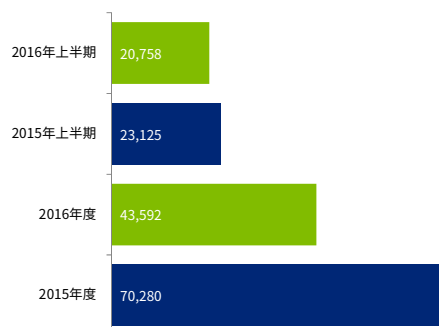
※1 アジア各国:

中国、韓国、タイ、香港、インド、オーストラリア、マレーシア、フィリピン、日本、カンボジア、インドネシア

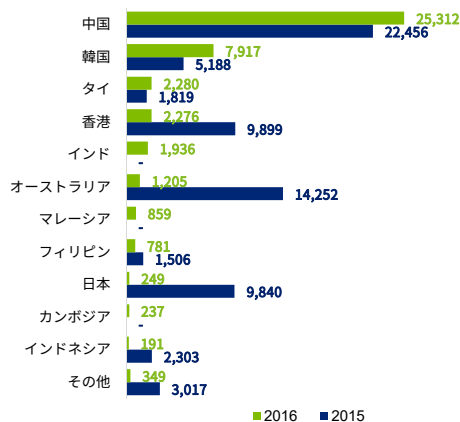
本レポートのサマリーは、以下の通り。

公表された2016年のM&A取引件数は174件、取引金額は436億ドルと、2015年の取引金額703億ドルを大きく下回った。これは2015年と比較し、取引件数で10%、取引金額で38%の減少であった。アジアパシフィック全体においては、取引件数は2015年から減少したものの、M&A活動が最も盛んだった中国、韓国、タイの3カ国では2015年に比べて取引金額が増えた。

年度別動向(2015-2016,百万ドル)



国別の動向(2015-16,百万ドル)



出所: Mergermarket, デロイト調査

一方、日本における取引は、2015年の22件(総額98億ドル)から10件(総額2億4,900万ドル)に留まるなど、件数および金額がそれぞれ減少した。その背景としては、外国銀行の日本からの撤退や地銀同士の再編の一服、また、傘下のリース会社や保証会社等の子会社の再編案件数が前年と比べ減少したことが挙げられる。

2016年はマクロ環境が大きく変化したわけではなく、低いGDP成長率、低い借入コスト、企業のバランスシート上の余剰資金、内部成長よりも企業買収による成長への要求が持続している。M&Aが大幅に減少した理由は、“不確実性”であると考えられる。歴史的にみて、不確実性は例外なくM&Aに対してより慎重なアプローチをもたらしており、この不確実性が2016年に影響を及ぼしたと考えられる。

2016年は極端なボラティリティの年だった。中でも目を引いたのが、英国の欧州連合(EU)離脱(Brexit・ブレグジット)、南シナ海の領有権問題をめぐる仲裁裁判、北朝鮮によるミサイル発射実験、米国とフィリピンの大統領選挙、韓国での大統領弾劾訴追、首相の辞任(英国、ニュージーランド、イタリア)、ロシア・ウクライナ危機の継続、環太平洋経済連携協定(TPP)に垂れこめた暗雲、中国経済の減速の継続である。

こうしたボラティリティは世界の経済見通しにマイナスの影響を及ぼし、2015年に世界で4兆6,600億ドルを超えるM&A取引を承認した企業経営者の自信を削いでいるようだ。調査会社Dealogicによると、2016年のグローバルM&A取引総額は3兆8,400億ドルであり、前年比で18%減少している。

2017年は2016年同様、不安定な年となる可能性がある。欧州では英国がブレグジットの交渉を開始し、フランスとドイツでは総選挙が実施され、中東からの移民とテロの話題が尽きることはない予想される。また、米国では、ドナルド・トランプ次期大統領の政策がより明確になり、米国のすべての貿易相手国、ひいては中国の貿易相手国に影響を及ぼす可能性がある。

アジアでは、不確実性によってボラティリティが引き起こされ、不確実性は予想外のイベントによって引き起こされる。当然ながらイベントを予測するのは難しい。とはいえ、北朝鮮、英国から中国に返還されて20周年の節目を迎える香港、南シナ海の領有権問題、そして言うまでもなく目下の中国の景気減速がボラティリティにつながる可能性がある。

上述のすべての要因が企業経営者の年初から向こう数ヶ月に対する自信の前に大きく立ちはだかっている。しかし、我々は、[Deloitte AP](#)が発表したとおり2017年のアジアの経済観測は市場予測よりも良い年になると予想しており、2017年のディールフロー全体についても強気である。年末までには2015年にみられたM&Aのレベルに大きく近づくまでに回復すると予想している。

本レポートの詳細については、こちらをご覧ください。

<レポートに関する 企業の方からのお問い合わせ先>

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
ポートフォリオ リード アドバイザリーサービス Jonathan Daniel、小室

<報道機関の方からのお問い合わせ先>

デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
コミュニケーション(広報担当) 山崎
Tel: 03-6213-1180
Email: dtfa.koho@tohmatu.co.jp

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited